

**2007 年度
船舶関係工業標準化事業の
活動報告書**

2008年3月

財団法人日本船舶技術研究協会

目 次

表 題	頁
はじめに	1
1. 船舶関係工業標準化事業の概略	2
2. 2007 年度船舶関係工業標準化活動報告	3
2.1 国内対応委員会組織	3
2.1.1 ISO/IEC/JIS 対応 11 分科会及び 1 協議会活動報告	4
2.2 ISO/IEC 事業	10
2.2.1 戦略的対応	11
2.2.2 日本提案 ISO 規格の進捗	13
2.2.3 ISO/IEC 活動への国内対応	13
2.3 標準化のための調査研究	15
2.3.1 「温室効果ガス (GHG) の船舶からの排出算定法」 の 2007 年度調査研究概要	16
2.3.2 「防汚塗装の評価方法」の 2007 年度調査研究概要	17
2.3.3 「機関室のオイルミスト感知装置」の 2007 年度 調査研究概要	18
2.3.4 「海事保安」の 2007 年度調査研究概要	19
2.3.5 「その他の工業標準 (ISO/IEC/JIS) 」の 2007 年度調査研究概要	20
2.4 JIS 事業	21
2.4.1 2007 年度に議了した JIS F 規格の概要	21
2.4.2 2007 年度で分科会審議が終了予定の JIS F 規格	22
2.4.3 今後、新規制定・改正を予定している JIS F 規格	23
2.5 JIS 普及事業	26

はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に日本財団のご支援を戴き、船舶関係工業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構(International Organization for Standardization : ISO)、国際電気標準会議(International Electrotechnical Commission : IEC)といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議又は日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格(JIS F)原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究、並びに成果の普及となっています。

2007年度の標準化事業全般について関係各位の皆様にご報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

1. 船舶関係工業標準化事業の概略

船舶関係工業標準化事業

目的

国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）、工業標準化法等の標準規格に係る国内外の動向及び船舶、船舶産業等を取り巻く環境変化に対応して、適切かつ合理的な標準規格の原案又は改正案を作成し、これを迅速に提供することにより、我が国船舶産業の発展に寄与するとともに、あわせて消費者保護、安全確保、環境保全等の標準規格に係る公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

内容

1. 国際規格

ISO、IEC等の審議に参画し、我が国船舶産業の意見を反映した新規規格の原案、既存規格の改正案等を作成し、積極的に提案するとともに、「国際規格を制するものが市場を制する」と言われる中、先行する欧米に対し、我が国の戦略的対応の実現を図る。

2. 国内規格

船舶産業における日本工業規格(JIS)の利用実態等を踏まえつつ、品質改善、生産合理化、流通の円滑化等の工業標準の本来目的として機能するもの、安全確保、環境保全等の強制法規で引用されるもの、その他社会的要請のあるものについて、新規規格の原案又は既存規格の改正案の作成を行う。

• ISO/IEC事業



• 標準化のための調査研究



• JIS事業



• JIS普及事業



2. 2007 年度船舶関係工業標準化事業活動報告

当協会では前記目的・目標を達成するため、2007 年度船舶関係工業標準化事業として、2.1 項に記載の審議体制のもと、2.1 項～2.5.項に記載の活動を主に実施しました。

2.1 国内対応委員会組織

船舶関係工業標準化事業の推進に当たり、下図の標準部会及び傘下の 11 分科会及び 1 協議会のもと、国内船舶産業のニーズに基づく日本工業規格（JIS）の作成、ISO/IEC 等の審議に参画し、我が国船舶産業の意見を ISO/IEC 国際規格へ反映させるため活動を行っています。



2.1.1 ISO/IEC/JIS 対応 11 分科会及び 1 協議会活動報告

標準部会傘下 ISO/IEC/JIS 対応 11 分科会及び 1 協議会では、2007 年度に主に次のとおりの活動を行いました。

1. 救命及び防火分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

TC8/SC1及びTC188/WG14及びWG15(ライフジャケット/ライフラフト) の国内対応、
防火設備、救命設備などの標準化[分科会長:板垣 恒男 氏(製品安全評価センター)]

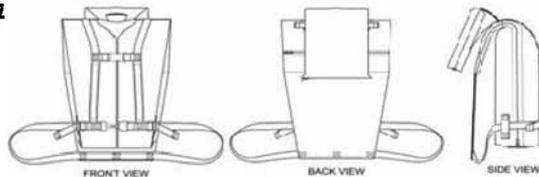
2. 活動状況

- IMO基準との整合を目的としたISO 15027シリーズ(イマーシヨンスーツ:右上図参照)、ISO 12402シリーズ(個人用救命具:右下図参照)などのISO規格改正・作成審議に対応中。
- 2007年度調査研究に基づき、日本から提案中のISO 7240-26(オイルミスト感知装置)に関する対応を実施。



3. 特記事項

- ISO/TC 8/SC 1/WG 3(防火作業委員会)の議長に同分科会委員の平岡達弘氏(製品安全評価センター)が就任。
- イマーシヨンスーツ保温性能試験方法へのサーマルマネキンの使用が日本の主張により認められることになったが、Ad-hoc groupを設置し継続審議をすることになっており継続した対応を要する。



2. 環境分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

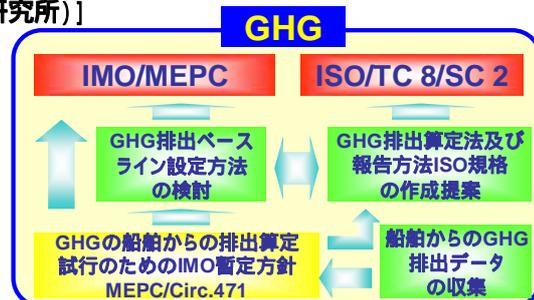
TC8/SC2国内対応、海洋環境保護に関する指針、機器などの標準化、GHG,防汚塗装の
提案 [分科会長:吉田 公一 氏(海上技術安全研究所)]

2. 活動状況

- IMO基準 / 条約にリンクしたGHG(温室効果ガス)、防汚物質の環境影響評価手法関連ISO規格の日本からの提案実施を表明した。
- 現在ISO規格提案を目指し、各国関係機関と協議を重ねながら、両案件とも2007年度調査研究項目として、詳細を検討した。

3. 特記事項

- SC2議長に吉田 公一 氏が就任。
- GHGに関するISO規格化作業は来年度別事業により継続検討を行なう。
- AFS条約が2008年9月17日発効することに伴い、日本提案ISO規格の重要性が国際的に向上。



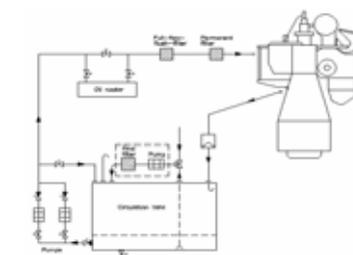
3. 機械及び配管分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

TC8/SC3の国内対応、主機、補機、F/O及びL/O管装置、空調・通風などに関する標準化
[分科会長: 原田朋宏 氏(IHIMU)、空調及び通風WG主査 宮本博夫氏(川崎造船)]

2. 活動状況

- SC3で投票中のISO/DIS 28520 ~ 28523(潤滑油及び油圧油システムのフラッシング)などについて対応中。
- パラスタウォーターサンプリング用配管システムに関するISO/WD 11711が回章中。
- 船用銘板設計基準のJIS F規格原案の作成を終了した。(まもなく官報公示予定)
- SC 3/WG 7(空調及び通風作業グループ)で審議中(日本提案)のDIS 9943(ギャレイ空調の1991年版の改正)投票中。日本の提案はほぼ取り入れられており賛成回答を予定。



3. 特記事項

- 日本提案のCD9943はドイツとUS提案によって日本の提案内容が1991年当時の規定内容に逆戻りしたため反対意見を提出し、SC 3事務局と調整の結果、日本意見が反映された。



4. 甲板機械及びぎ装分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

TC8/SC4の国内対応、甲板機械、えい航・係留装置、錨鎖、アンカーなどに関する標準化 [分科会長: 宮島隆 氏(MHI長崎)]

2. 活動状況

- SC4で審議中のISO 1704(スタッドレスアンカーチェーン)がIS発行。対応JIS F 3303(フラッシュパット溶接アンカーチェーン)の改正原案を作成予定(JISマーク制度対応規格)。
- JIS F 2005 クローズドショックの改正原案を作成中。FEM強度解析結果によって安全率(降伏強度)が1を下回っているため次年度引張強度試験を施工してFEM解析との相対強度を求めることを計画。
- ISO3913(鋼製溶接式ボラード)の改正提案を韓国と共同で予定中。韓国はSWL(安全使用荷重)を規格化することを要望しているが、分科会では使用条件がまちまちであり、SWLの規格化は困難と判断(規格化した場合は自由度がなくなることを問題視)。日本の判断を韓国のコンタクトパーソンに伝え、早期提案を申し入れる予定。



5. 航海分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

TC8/SC6国内対応、航海計器などの標準化 [分科会長:林 尚吾 氏(東京海洋大学)]

2. 活動状況

- 2007年度はこれまでに右記他のISO規格を制定させると共に、継続案件・新規着手案件の早期ISO規格化を目指し、審議を実施中。

3. 特記事項

- SC6議長(林 尚吾 氏)、SC6幹事国(船技協)を日本が務める。
- IMO性能基準に基づくISO規格(試験方法の規定)が主体。
- 近年TC8/SC6で作成したISO規格の80%以上は日本提案。
- 日本の技術力の高さを国際的に示すと共に製品の国際流通にも貢献している。
- AIS(船舶自動識別装置)、VDRs(航海情報記録装置)、ECDIS(電子海図情報表示装置)の国際規格(IEC規格)作成を担当しているIEC/TC 80とリエゾン(連携)を締結。

2007年度作成 ISO 規格

ISO 22554 プロペラ軸回転計 	ISO 22555 プロペラピッチインジケータ 
ISO 8728他 ジャイロコンパス関係 ISO規格の改正 	ISO 8729 船用レーダ反射器 
ISO 10596 船用風向風速計 	ISO 25862 磁気コンパス関連ISO 規格の統合 

ISO規格の作成・標準化

6. 構造分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

TC8/SC8国内対応、船体構造や強度評価要件などの標準化、TC8/SC8/WG2舷窓関係 [分科会長:矢尾 哲也 氏(大阪大学)]

2. 活動状況

- 現在作成中のISO 18072 船体構造状態評価(韓国提案)への対応を実施中。矢尾分科会長のリーダーシップのもと、各国へ日本の考え方を配信・協力要請を実施中。



3. 特記事項

- IMOで検討中のGBS及びIACSのCSRと内容が重複。
- 船舶用の規格でありながら、海洋構造物の考えた方が色濃い内容。
- 日本は反対(廃案)を提案当初より主張。
- 日本の考えは国際的に理解されつつあり、ドラフト内容にも日本意見が反映されつつあるが、ISOメンバー国には造船国が少なく、投票を覆すまでには至っていないが、日本要請を受け現在審議を休止中



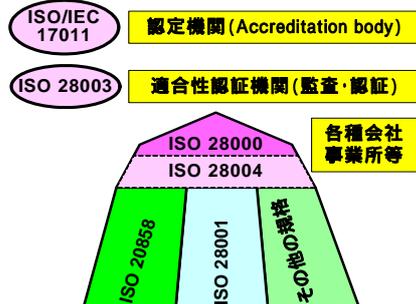
7. 海事セキュリティ分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

TC8/WG2及びTC8/SC11、10、IMO対応、海事関係の保安対策の標準化。EPC(ポートクリアランス)の情報収集 [分科会長:太田 進氏(海上技術安全研究所)]

2. 活動状況

- 現在作成中の右下 ISO 28000(サプライチェーンセキュリティ)(米国提案)への対応を実施中。
- IMO(国際海事機関)で検討中の非SOLAS船に関するセキュリティ審議に対応。
- 2007年度調査研究として、保安評価関係資料等について調査し、また、海外の専門家と意見を交換し、船舶保安評価・計画策定に関する規格案を開発。



3. 特記事項

- ISO 28000シリーズ(サプライチェーンセキュリティ)の発端がISO規格として制定した。
- WTO/TBT協定は製品に適用される協定であり、マネジメントシステム規格であるISO 28000は適用対象外。
- IMO/MSC 83で非SOLAS船に関するセキュリティ審議が再開。コレスポンデンス・グループを設置され、TOR、作業範囲について審議中。

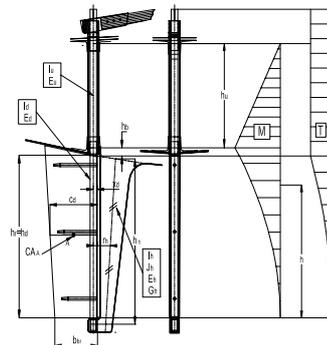
8. 舟艇分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC188国内対応、船体の長さ24m以下の小型船舶の設計・製造要件(復原性、スカントリングなど)、艙装品、推進機関、膨脹式ポートなどに関する標準化 [分科会長:菅澤 實氏(ヤマハ発動機)]

2. 活動状況

- TC188で審議中のFDIS 12215-5(スカントリング - 設計水圧、板厚計算)、DIS 12215-8(舵)、12217シリーズ(復原性)などについて対応中。
- FDIS 12215-5は審議開始から10年以上経過し、漸く FDIS投票が実施中。舟艇事業者と国内技術基準(小安則)に関する意見を集約し、賛否を回答予定。
- 舵は、軸強度の設定値が日本で生産されている小型舟艇の3倍程度になることが判明。日本の実績や実艇における試算結果を提示し、ISOの規定は過剰であることを提案。日本案採用を導いているが、審議は継続中。



3. 特記事項

- 2007年11月13日からアムステルダムでISO/TC 188/WGが開催され上記規格について検討した。日本から代表者を派遣し、舵について最終審議と調整を行い、一部日本提案が考慮された。

9. 振動分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC108/SC2/WG2(船体振動の計測)の国内対応、船体振動計測などの標準化
[分科会長: 遠山泰美氏(東海大学)]

2. 活動状況

- ISO 20283シリーズ(船舶振動計測)、などのISO規格改正・作成審議に対応中。

規格名	進捗状況
ISO 20283-1 船舶の振動計測 - 第1部: 総説	第2～4部完成後、作成に着手予定
ISO 20283-2 船舶の振動計測 - 第2部: 構造振動	DIS投票完了
ISO 20283-3 船舶の振動計測 - 第3部: 機器の搭載前の振動計測	IS制定済み(2006.4.1)
ISO 20283-4 船舶の振動計測 - 第4部: 推進器振動	WD作成中

3. 特記事項

- 年1回開催されるISO/TC108/SC2/WG2会議に毎年本分科会委員(1名)派遣している。本年は、4月24日～27日にベルリン(独)で開催され、修理英幸委員(ユニバーサル造船)が参加された。

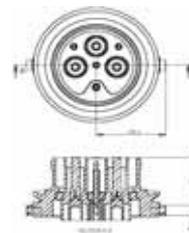
10. 電気設備分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

IEC/TC18及びTC8/SC3/WG11(陸電)国内対応、電気設備の設計及び施工基準、電気機器の標準化、照明器具、配線器具等のJIS F原案の作成
[分科会長: 中村浩司氏(三井造船)]

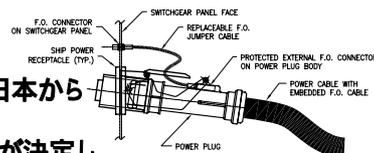
2. 活動状況

- IEC/TC18とSC3/WG11で開発中の陸電規格について対応中。中村分科会長がIEC/TC18/MT26及びSC3/WG11会議に出席し、情報収集及び日本意見の提案を実施。TC18においても審議が進展しているため専門家として中村分科会長を登録し、今後会議への参加を予定中。
- 重要課題として取組んできたIEC 60092-501電気推進装置、同503の高圧配電系統の電気設備について、改正規格を発行。
- 電気器具の環境試験、端子盤、ポートデッキランプのJIS F改正原案について委員会案の作成を完了。



3. 特記事項

- 2008年2月にIEC/TC 18/MT 26会議がロンドンで開催され、日本から中村分科会長を派遣し、協議を行った。
- ISO/IEC中央事務局の調停により、ISO/TC 8/SC 3/WG 11解散が決定したが今後の対応は注意を要する。



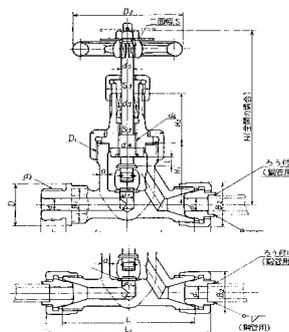
11.バルブ及びこし器分科会 - 活動報告

1. 組織の概要

船舶用バルブ、こし器、コック、管フランジなどに関わる事項のJIS F原案の作成
[分科会長:前田 明德 氏(ユニバーサル造船)]

2. 活動状況

- JIS F 7329他6規格(船用鍛鋼弁)の整理統合規格原案を作成中。ユニオンポンネット形の製品を追加。委員会案の作成完了。
- JIS F 7300 船用弁及びコックの使用基準の改正原案について委員会案の作成完了。
- コック、遮断弁に関するJIS F規格について、鉄鋼、非鉄金属、ねじ等の材料規格が改正されたため追補を作成予定。



3. 特記事項

- 船用鍛鋼弁の整理統合規格の作成が終了するとバルブ規格の整理統合作業がすべて終了することになる。これに伴い既存の鋳鋼製、青銅製、鋳鉄製の個別製品規格(玉形弁、アングル弁など)約70規格について廃止手続きに移る予定。



12. 舶用品標準化推進協議会 - 活動報告

1. 舶用品標準化推進協議会

舶用品に関する標準化活動の推進を目的とした舶用品製造者の経営者レベルでの標準化活動の情報交換、方向性の検討
[協議会長:藤山 昭一 氏(鷹取製作所、船技協理事・基準規格戦略委員会委員)]

2. 舶用品標準化セミナー

- 2007年9月21日に開催。
- 協議会メンバーを中心に関係官庁、海事関係の大学関係者並びに造船会社から計61名が参加



藤山協議会長 基調挨拶



セミナーの講演状況



テーマ1	国際標準化の戦略的推進に向けて 森野 芳通 氏 経済産業省 産業技術環境局 産業基盤標準化推進室
テーマ2	船舶技術分野における標準化の現状について 木越 尚之 氏 国土交通省海事局船用工業課 技術係長
テーマ3	JIS管フランジ規格のISO化とフランジ締結技術の国際動向について 澤 俊行 氏 広島大学 大学院工学研究科 教授
テーマ4	舟艇工業における標準化活動について 坂元 謙介 氏 当会 / 舟艇分科会 副分科会長
テーマ5	航海計器分野における標準化活動について 山田 秀光 氏 株式会社トキメック 取締役 執行役員

2.2 ISO/IEC 事業

当協会は、ISO/IEC 委員会の国内審議団体として、国際規格審議に参加し、日本意見を反映した新規規格の原案、既存規格の改正案等を作成しました。

ISO/TC8 ……船舶及び海洋技術専門委員会(日本)	SC1: 救命及び防火(米国)
ISO/TC188 ……スモールクラフト専門委員会(スウェーデン)	SC2: 海洋環境保護(米国) 議長: 吉田 公一(海上技術安全研究所)
ISO/TC67/SC7 ……石油及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会 / 海洋構造物分科会(米国)	SC3: 配管及び機械(米国)
ISO/TC108 ……機関振動及び衝撃専門委員会(米国)	SC4: 属具及び甲板機械(中国)
IEC/TC18 ……船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会(ノルウェー)	SC6: 航海(日本) 議長: 林 尚吾(東京海洋大学) (SC5を統合)
	SC7: 内陸航行船(ロシア)
	SC8: 構造(韓国)
	SC9: 一般要件(日本) 議長: 矢萩 強志(日本船舶技術研究協会)
	SC10: コンピュータアプリケーション(ノルウェー)
	SC11: 複合輸送及び短距離海上輸送(スペイン)
	SC12: ラージヨット(イタリア)

注: ()内の国名は幹事国を示す。

TC: Technical Committee

SC: Sub Committee

1999年6月より、当協会は、ISO/TC8の幹事として、船舶関係のISOの規格策定事業のとりまとめを行っています。2005年9月には、これまでの活動が評価され、シンガポールで開催されたISO総会において、積極的な活動を行ったTC/SCに送られるローレンス・アイカー賞をISO/TC8が受賞しました。



2.2.1 戦略的対応

2007 年度に実施した ISO/IEC 事業に於ける戦略的対応は主として次のとおりです。

1. 2007 年 10 月 31 日 / 11 月 1 日開催の ISO/TC 8 本会議において、シップリサイクルマネジメントシステムに関する ISO 規格 (ISO 30000 シリーズ) の作成が決定。この規格を取り扱うため、TC 8/WG 1 を設置した。TC 8/WG 1 議長は、TC 8 議長の Capt. Piersall 氏 (USA)。日本は、シップリサイクルに関する新 IMO 条約策定作業が進む現状に於いて、ISO 規格化作業を進めることはダブルスタンダード化の懸念があることを主張。産業界・関係官庁と連携をとり、新 IMO 条約と相違が生じないように対応中。ISO 30000 シリーズの詳細については次頁 (12 頁) を参照。日本は ISO 30006 及び ISO 30007 の原案作成を担当し、ISO 30005 についてはドイツと共同で原案を作成中。
2. ISO/TC 8 傘下 11 ある SQ (分科委員会) のうち、日本は SC 2 (海洋環境保護)、SC 6 (航海)、SC 9 (一般要件) の 3 委員会の議長職、SC 6、SC 9 の 2 委員会の幹事国を担当。
3. ISO/IEC 関係 13 会議 23 名の日本代表者を派遣し、日本意見の反映に努めた。
4. ISO/IEC 国際活動におけるアジア連携強化のため、アジア各国を訪問した。
5. ISO/IEC 規格案 126 件 (2008 年 3 月 13 日現在) について、国内関係者へ意見聴取のうえ日本対応を行い、日本意見の反映に努めた。
6. 日本提案 ISO 規格 4 規格が制定。現在作成中・新規着手予定のアイテムについて 13 頁の「ISO/JIS 規格への対応」を参照

3-3. Proposal of Cooperation among Asia Countries



シップリサイクルマネジメントシステムに関するISO規格 (ISO 30000シリーズ)

国際規格番号	規格名称 / 規格概要	現在の状況
ISO/PAS 30000 ISO/CD 30000	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - シップリサイクル設備の環境影響及び安全のためのマネジメントシステムの詳細 Project Leader : Mr. Robin Townsend (UK) (概要) ISO 14001 (環境) を基礎としたシップリサイクルに関するマネジメントシステム。	2008-01-15PAS発行済 CD投票終了: 2007-11-06 ~ 2008-02-06 CD投票は賛成多数で可決 次回審議段階をDISへ進めることが可能
ISO/AWI 30001	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - シップリサイクル設備の最適実施法 - 評価及び計画 Project Leader: Mr. Emrah Erginer (トルコ) (概要) シップリサイクルマネジメントシステムの最適実施法	公式なドラフトは存在せず。まだ動きは無し。 ただし、ISOホームページ上の登録では、PASとして一旦発行することを計画
ISO/AWI 30002	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - 船舶解撤業者 (及び見積契約書) 選択用指針 Project Leader: Mr. Bjarne Mortensen (BIMCO) (概要) 対船主用規格。解撤業者選択用指針	公式なドラフトは存在せず。まだ動きは無し。 ただし、ISOホームページ上の登録では、PASとして一旦発行することを計画
ISO/PAS 30003 ISO/CD 30003	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - シップリサイクルマネジメントシステムの審査及び認証を供給する団体のための要件 Project Leader: Henning Gramann (ドイツ) (概要) ISO 30000の認証 (外部監査) を行なう監査機関の要件を規定。	PAS投票終了: 2007-12-24 ~ 2008.02.08 PAS投票は賛成多数で可決。 近日PAS発行予定 CD投票中: 2007-12-24 ~ 2008.03.24
ISO/AWI 30004	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - ISO 30000の実施指針 Project Leader : Mr. Robin Townsend (UK) (概要) ISO 30000内容を解釈するに当たっての実施指針を規定。	公式なドラフトは存在せず。まだ動きは無し。 ただし、ISOホームページ上の登録では、PASとして一旦発行することを計画
ISO/AWI 30005	船舶及び海洋技術 - サプライチェーンでの有害物質データ交換の方法及びフォーマット Project Leader : Mr. Henning Gramann (ドイツ) (概要) 新条約ガイドラインに記載されている材料宣誓書 (MD) 及び供給者適合宣言 (SoC) などのデータ交換のための電子システムを定める。	プロジェクトリーダーはドイツだが、海上技術安全研究所の成瀬氏を中心に日本も積極的に原案作成に関与。
ISO/AWI 30006	船舶における有害物質の位置の特定のための表示方法 Project Leader : 吉田公一氏 又は 成瀬健氏 (海上技術安全研究所) (概要) 一般配置図などの図面上などへの有害物質搭載場所の表示を定める。	日本が原案作成を進めるアイテム。 現在、各国エキスパート回章用作業原案 (WD) を作成中。
ISO/AWI 30007	船中で使用されているアスベストの撤去方法 Project Leader : 吉田公一氏 (概要) 船舶における適正なアスベストの取扱い (作業グレード、定義など) を定める。	日本が原案作成を進めるアイテム。 現在、各国エキスパート回章用作業原案 (WD) を作成中。

凡例：AWI (規格としての作成が承認されたアイテム。ドラフトがない場合有) PAS(公開仕様書)、CD(委員会原案)、DIS(国際規格案)

2.2.2 日本提案 ISO 国際規格の進捗

2007 年度に当協会 / 分科会に於いて作成 / 計画中した日本提案 ISO 国際規格は次のとおりです。



2.2.3 ISO/IEC 活動への国内対応

2007 年度は当協会 / 分科会に於いて 126 件 (2008 年 3 月 13 日現在) の ISO/IEC 規格原案の審議を行い、日本意見を提出すると共に、下記の ISO/IEC 関係 13 会議に参加し、日本の意見反映に尽力致しました。

(会議報告の詳細につきましては <http://www.jstra.jp/html/a02/a2b02/a3b2c04/> をご参照下さい)

会議名	主な審議内容
ISO/TC 8/SC 3(船舶及び海洋技術専門委員会 / 機械及び配管分科委員会) イエテポリ会議 (2007 年 4 月 4-5 日)	大気汚染防止のための陸上電源の取り入れに関連した国際標準作成のための情報交換及び審議
ISO/TC 108/SC 2(機械振動及び衝撃専門委員会 / 機械、乗り物及び建造物の振動・衝撃の測定を評価分科委員会) ベルリン会議 (2007 年 4 月 24-27 日)	開発中の船舶からの機械振動の評価に関わる国際標準の審議に参加し、提案及び意見交換
ISO/TC 8/SC 1(船舶及び海洋技術専門委員会 / 救命及び防火分科委員会) ストックホルム会議 (2007 年 5 月 14-16 日)	日本から提案した火災感知装置 (ISO 19292)、消防員装具 (ISO 22488)・呼吸具 (ISO 23269 シリーズ)・オイルミスト感知装置 (ISO 7240-26) 等を審議 SC 1/WG 3 (防火) のコンペナーを引き受け。救命艇及び進水設備の整備に関わる承認方法 ISO 規格作成担当引き受け

北京国際標準化フォーラム (2007年5月25日)	国際フォーラムにおいて我が国のISOへの取り組み等を発表し理解を求めるとともに、個別に中国のISO関係者と協議しISO/TC 8対応を含む今後の国際規格・国際基準への取り組み及び枠組みに関して日中で協力していくことを確認
ISO/TC 8/AG (船舶及び海洋技術専門委員会 / 諮問グループ)サンパウロ会議(2007年6月4-7日)	シップリサイクル等IMO対応テーマの検討。シップリサイクルに関する今後のISO規格化作業については、日本、ISO/TC 8議長、IMOシップリサイクルグループ議長の3者で協議を行いつつ日本が主導的な役割を担うことに合意
ISO/TC 188 本会議及びグループWG (スモールクラフト専門委員会 / 合同作業委員会) ロンドン会議 (2007年6月4-7日)	舟艇[船体の長さが24m以下]に関する国際標準の審議に参加し、提案及び意見交換を実施
ISO/TC 188/WG 14 (スモールクラフト専門委員会 / 個人用安全ぎ装品作業委員会) ケルン会議 (2007年6月12-14日)	ISO 15027 イマーションスーツ規格の見直し、ライフジャケット等の個人用安全ぎ装品[ISO 12402 シリーズ]等の審議
ISO/TC 8/SC 2 (船舶及び海洋技術専門委員会 / 海洋環境保護分科委員会) キプロス会議 (2007年6月12-14日)	温室効果ガスISO規格の検討、防汚物質の環境影響評価手法ISO規格に関する検討、オイルスキマーの性能試験DIS原案等の審議
ISO/TC 8 本会議、TC 8/AG 会議及び同時開催TC 8/SCs (船舶及び海洋技術専門委員会 / 諮問グループ / 同時開催分科委員会) テネリフェ会議 (2007年10月30日-11月3日)	シップリサイクル等IMO対応テーマの検討。シップリサイクルに関するマネジメントシステム規格作成を意図するISO/TC 8議長に対し、日本は現在作成中のシップリサイクル新条約とのダブルスタンダード化の懸念を表明し強く反対したが、規格作成が進められることになった。今後も積極的な関与を継続する予定。その他日本が議長国のTC 8/SC 2/WG (海洋環境保護分科委員会 / 作業委員会)、議長 / 幹事国のTC 8/SC 6 (航海分科委員会) を開催。船上ゴミの取扱指針ISO規格、レーダ反射器ISO規格などを審議。
ISO/TC 8/SC 1/WG 3 会議 (船舶及び海洋技術専門委員会 / 救命及び防火分科委員会 / 防火作業委員会) ロンドン会議 (2007年11月8-9日)	日本提案の火災感知装置ISO規格の検討、防火及び救命用船上表示ISO規格の検討
ISO/TC 8/SC 3/WG 会議 (船舶及び海洋技術専門委員会 / 機械及び配管分科委員会 / 作業委員会) チャールストン会議 (2007年11月13-14日)	停泊中の船舶への陸上電源供給に関する設備等の標準化 (ISO規格化) の検討
ISO/TC 188 グループWG (スモールクラフト専門委員会合同作業委員会) アムステルダム会議 (2007年11月14-16日)	舟艇[船体の長さが24m以下の小型船舶]の船体構造基準及び復原性基準ISO規格の検討。舵の設計基準について国内舟艇製造者の仕様を提案。
IEC/TC 18/MT 26 (国際電気標準会議 / 船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会 / メンテナンスチーム 26) ロンドン会議 (2008年2月4-8日)	停泊中の船舶への陸上電源供給に関する標準化 (IEC規格化) の検討。

2.3 標準化のための調査研究

船舶関係 ISO/IEC 規格の調査・原案作成 並びに 船舶関係日本工業規格 (JIS F 規格) 原案作成のため、2007 年度に調査研究を実施した項目は次のとおりです。

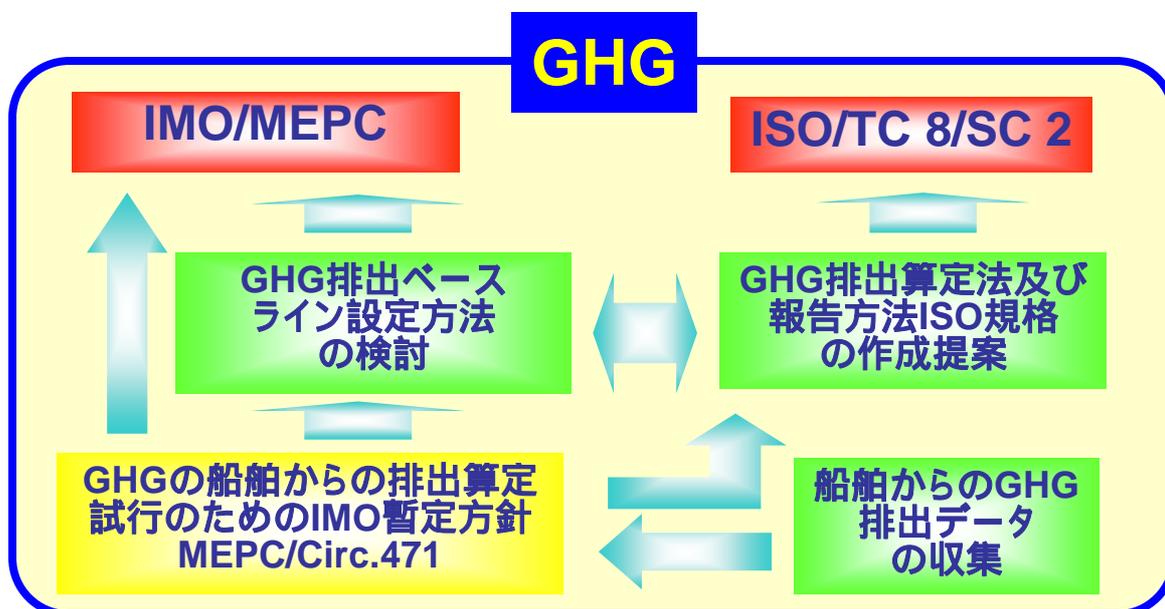
標準化のための調査研究(2007～2009)					
調査研究項目	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度活動結果	目標
1  温室効果ガス (GHG) の船舶からの排出算定法	2005-2007	別事業に移行		2007年6月開催のISO会議に作業進捗を報告。IMOデータベース (GISIS) へ国内船舶 GHG 排出データを提出すべく準備した。	船舶から排出される温室効果ガス (GHG) 算出方法に関するISO国際規格を作成・提案する。船舶からのGHG 排出ベースライン設定方法の可能性を調査・検討する。
2  防汚塗装の評価方法	2006-2008			2007年6月開催のISO会議に作業進捗を報告。別途、主要国と事前調整を実施し、規格内容が大筋で固まった。2008年4月開催のISO会議で提案予定	船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約 (AFS条約) が、2008年9月17日付発効されることを受け、船底に使用する防汚物質及び防汚塗料の環境影響評価手法に関するISO国際規格を作成・提案する。
3  機関室のオイルミスト感知装置	2006-2008			2007年5月開催のISO会議で提案を行い、ISO規格として作業を進めることが承認された。現在各国意見を盛り込みつつ作成作業を継続中	高圧ポンプ室への火災発生予防監視装置としてのオイルミスト検出器設置が、石油メジャーの自主規制として要求されていることを踏まえ、船舶用オイルミスト感知装置のISO国際規格を提案、作成する。
4  海事保安	2007-2009			現在国内外文書の調査を実施し、規格素案を作成した。IMOに於ける非SOLAS船対象海事保安審議へも対応中	国内外の船舶保安評価関係書類を調査のうえ、船舶保安評価・計画策定に関するISO国際規格作成・提案を模索する。
5  クローズドチョックの強度解析		2008着手予定			JIS F 2005 クローズドチョックの引張強度試験を施工してFEM解析との相対強度を求めることを計画。
6  その他の工業標準 (ISO/IEC/JIS)	(単年)	(単年)	(単年)	船舶用鍛鋼弁関係7 JIS 規格の統合JIS規格の作成調査研究費などに使用した	産業界から要望が高い分野について、船舶関係ISO/IEC/JIS規格の新規又は改正原案の作成を実施する。



2.3.1 「温室効果ガス（GHG）の船舶からの排出算定法」の2007年度調査研究概要

この調査研究は、本報告書3頁の「環境分科会」が担当。

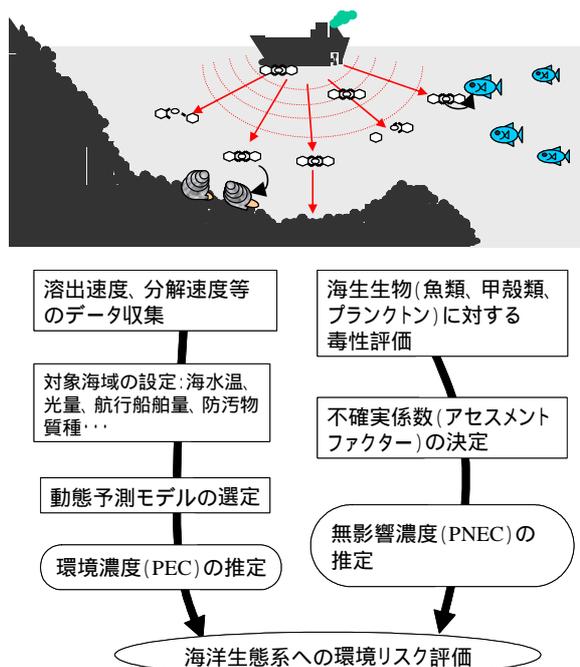
背景	
IMO（国際海事機関）	ISO（国際標準化機構）
<p>2005年7月 第53回海洋環境保護委員会（MEPC 53） 「温室効果ガスの船舶からの排出算定の試行のための暫定指針」（MEPC/Circ.471）作成</p> <p>2006年3月 MEPC 54 MEPC/Circ.471の改良、船舶からのGHG排出のベースラインの設定方法及び取引の検討しようとしたものの、米国、中国等の強硬な反対のため作業が進展せず、MEPC 58（2008年秋）迄審議保留</p>	<p>GHG排出の算定と報告の制度作りのためのガイダンスであるISO 14064シリーズがISO 14000（環境マネジメントシステム）の一貫として2006年3月に制定。</p> <p>算定方法及び報告方法の基準がなく、同ISO規格の作成・制定が国際的に急務</p>
目標	
<p>船舶から排出される温室効果ガス（GHG）算出方法に関するISO国際規格を作成・提案する。 船舶からのGHG排出ベースライン設定方法の可能性を調査・検討する。</p>	
2007年度調査研究成果	
<p>船舶から排出される温室効果ガス（GHG）算出方法に関するISO国際規格案の骨子を当該ISO委員会であるISO/TC 8/SC 2（船舶及び海洋技術専門委員会 / 海洋環境保護分科委員会）へ提案し、プレゼンテーションを実施した。</p> <p>また、IMO/MEPCで行われているMEPC/Circ.471の見直し作業（船舶からのCO2排出の制御・方法の検討）に対して、MEPC57/4/11及びMEPC57/4/12を提出した。</p> <p>なお、船舶からのGHG排出のベースライン設定方法に関して、デンマーク海事局が開催した国際ワークショップ（2008年2月27日）に参加して議論するとともに、情報を得た。（個別にMEPC議長、米国及びデンマークと協議も持った）</p>	



2.3.2 「防汚塗装の評価方法」の2007年度調査研究概要

この調査研究は、本報告書3頁の「環境分科会」が担当。

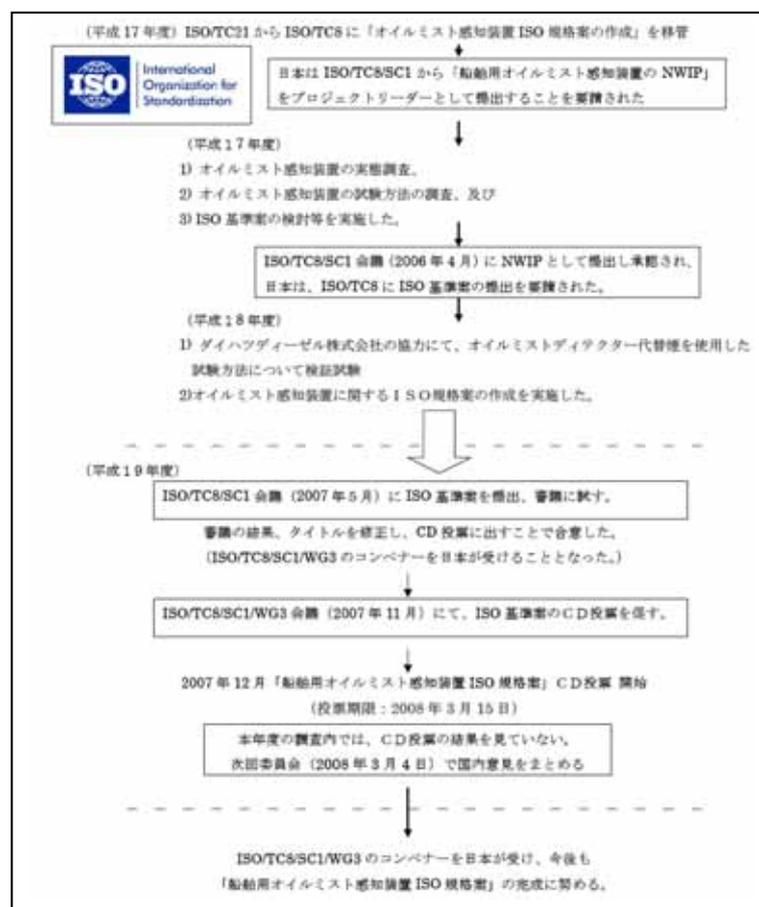
背景	
IMO (国際海事機関)	ISO (国際標準化機構)
有機スズの使用を禁止する国際条約の採択 (AFS条約、2001年、IMO) 国際協調のもとでの非スズ系防汚物質の環境影響評価の必要性指摘	わが国・アジアには防汚塗料の環境影響を適切に評価するシステムがなく、且つ国際的に認められた評価システムもない。
目標	
船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約 (AFS条約) が、2008年9月17日付発効されることを受け、船底に使用する防汚物質及び防汚塗料の環境影響評価手法に関するISO国際規格を作成・提案する。	
2007年度調査研究成果	
2007年6月開催のISO会議に作業進捗を報告。別途、主要国と事前調整を実施し、規格内容が大筋で固まった。2008年4月開催のISO会議で提案予定。 なお、海外関係者意見を踏まえた国内審議の結果、船底塗料用防汚物質 (活性物質) の海洋生態系に特化した環境リスク評価手法の標準化をPart1としてまず提案を行い、Part1の国際審議の後、防汚塗料の環境リスク評価手法をPart2として別途提案をすることになった。 また、このISO規格案作成に当たり、日本での審査、認証制度構築に向けての検討も平行して行い、米国 (FIFRA)、欧州 (BPD/REACH) など海外の既存法規、国内の化学物質関連法規 (化審法、FRTR法)、抗菌繊維分野での自主規制などの実情、関連性を調べ、環境リスク評価手法、評価スキームのあり方を検討し、審査・認証の運用面での問題点の抽出を実施した。	



2.3.3 「機関室のオイルミスト感知装置」の2007年度調査研究概要

この調査研究は、本報告書3頁の「救命及び防火分科会」が担当。

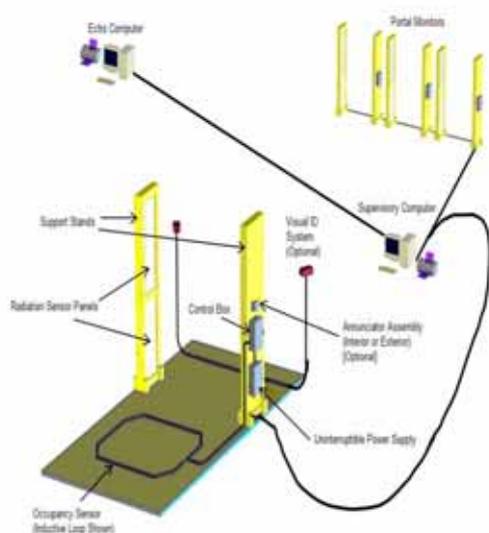
背景	
IMO (国際海事機関)	ISO (国際標準化機構)
<p>現在 SOLAS 条約には、オイルミスト検知システムは規定されていない。しかし、SOLAS/II-2 章では、機関区域に火災探知機器の設置、及び高火災危険箇所に局所消火装置の設置することが義務付けられており、オイルミスト検知システムを機関室に設置することにより、このような危険を事前に察知することができ、重大火災事故の発生の未然防止効果が期待されることが、近年注目されており、英国が IMO・MSC へ情報を提出している。</p>	<p>機関室の火災発生予防に有効と考えられる「船舶用オイルミスト感知装置」に関する ISO 規格案作成を通して、船舶の安全性の向上に寄与する必要がある。</p>
目標	
<p>高圧ポンプ室への火災発生予防監視装置としてのオイルミスト検出器設置が、石油メジャーの自主規制として要求されていることを踏まえ、船舶用オイルミスト感知装置の ISO 国際規格を提案、作成する。</p>	
2007 年度調査研究成果	
<p>この調査研究結果に基づく「船舶用オイルミスト感知装置の ISO 規格 (WD 案)」を 2007 年 5 月開催の ISO/TC 8/SC 1 (船舶及び海洋技術専門委員会 / 救命及び防火分科委員会) に提出した。この結果、WD 案は “Ship and marine technology Oil mist detectors for ships” にタイトルを変更し、CD (委員会原案) 段階に審議を進めた。原案へはオイルミスト感知装置の国内製造業者他から意見を受け取っており、国内意見を反映したより使い易い ISO 国際規格案とすべく更なる調査研究が必要。</p>	



2.3.4 「海事保安」の2007年度調査研究概要

この調査研究は、本報告書3頁の「海事セキュリティー分科会」が担当。

背景	
IMO (国際海事機関)	ISO (国際標準化機構)
<p>第 82/83 回海上安全委員会 (MSC) で非 SOLAS 船に関するセキュリティー審議が再開。コレスポンデンス・グループ (CG) を設置され、TOR 及び作業範囲等について、各国エキスパート間においてメールベースで審議中。</p>	<p>海事保安は ISO でも最重要案件の一つと位置付けられ、ISPS Code を補完する (港湾施設の保安要件の円滑な実施をサポート) ISO/PAS 20858 「港湾施設保安評価及び保安計画の策定」が 2004 年 1 月に発行され、また、海事に限定しないサプライチェーン全体のセキュリティーを定める ISO 28000 シリーズの作成も進められている。</p>
目標	
<p>国内外の船舶保安評価関係書類を調査のうえ、船舶保安評価・計画策定に関する ISO 国際規格作成・提案を模索する。</p>	
2007 年度調査研究成果	
<p>ISO 28000 シリーズへの対応 (国内意見の集約、ISO への発信) を実施した。ISO 28000 シリーズについては、一部を除き、すべて IS 制定し、作業が終了した。また、各種保安規格及び ISPS Code の実施指針に関する調査結果を踏まえ、船舶保安評価・計画策定に関する規格の草案を作成した。この規格草案を ISO へ提出するか否かについては、当面当会と海事セキュリティー分科会長の太田氏が見計らうこととなった。</p> <p>IMO 対応としては、昨年度開催された MSC 82 において設置された「SOLAS 条約非対象船舶の保安対策」に関する Correspondence Group (CG) への対応を検討した。また、MSC 83 (2007 年 10 月) 議題 4 「海事保安の強化」の提案文書について検討し、対応に関するコメントを海事局に具申した。MSC 83 においては、上記 CG が再度設置され、太田氏がサブコーディネータを引き受けた。CG は現在実施中である。</p>	



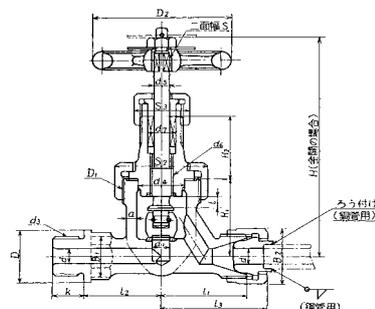
2.3.5 「その他の工業標準 (ISO/IEC/JIS)」の2007年度調査研究概要

産業界から要望が高い分野について、船舶関係 ISO/IEC/JIS 規格の新規又は改正原案の作成を実施した。

2007年度は次の案件の調査研究 (JIS/ISO 規格案作成) を実施した。

1. 「船用鍛鋼弁 (統合規格)」の原案作成 :

船の蒸気管、空気管、燃料油管、潤滑油管、清水管などに使用する船用鍛鋼弁に関する個別製品規格について、規格内容の重複及び不整合部分をなくすとともに規格の利便性の向上、規定内容の充実をはかるために1つの規格に集約し、整理統合規格として作成した。



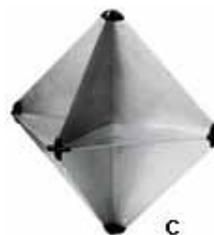
この調査研究は、本報告書3頁の「バルブ及びこし器分科会」が担当。



2. 「Passive 型船用レーダー反射器 (ISO 8729-1)」の原案作成 :

IMO 性能基準 (IMO Res. MSC.164 (78)) に基づき、日本がプロジェクトリーダーを務める標記 ISO 原案を作成し、船舶の航海安全に寄与した。また、非 SOLAS 船舶の航海安全にも寄与するため、国内関係者意見を聴取のうえ、非 SOLAS 対象船舶を対象とした規定を ISO 原案に盛り込む可能性についても検討し、ISO/CD (委員会原案) の Informative Annex として盛り込んだ。

また、UK が主導する「Active 型船用レーダー反射器 (ISO 8729-2)」について、航海安全に寄与する航海計器作成を念頭に問題点の把握・是正に努めるべく、レーダーに関する国際基準を調査し、多数の意見を提出した。



この調査研究は、本報告書3頁の「航海分科会」が担当。



2.4 JIS 事業

2007 年度に議了した船舶関係日本工業規格 (JIS F 規格) 並びに今後、新規制定・改正を予定している JIS F 規格は次のとおりです。

2007 年度に議了した JIS F 規格の概要、今後、新規制定・改正を予定 (規格原案の作成) している JIS F 規格の一覧につきましては、下記及び次頁以降を参照下さい。

当協会は、船舶関係の国内規格である JIS F の原案作成及び維持・管理を行っています。

JIS F 規格は、我が国の造船所や船用工業の技術蓄積を基に策定されており、設計・製造の参考として、また、契約・発注時における取引の単純化や資材の購入の際の仕様書等に広く使われています。近年は、国際規格との整合を取りつつ、技術革新に対応した規格の制定を目指しています。特に、スピーディーな規格の制定を行うため、2006 年 2 月に CSB 認定を取得しました。

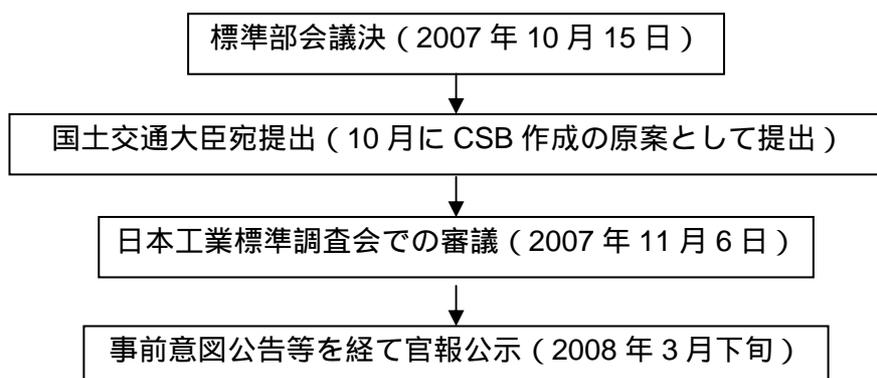
CSB (Competent Standardization Body - 特定標準化機関) 認定の取得

CBS 制度とは、規格作成能力を十分に有する団体・機関が作成する JIS 原案について、審査プロセスを簡略化し、JIS 規格の早期制定を行うことを目的として、2003 年に導入された制度です。

2.4.1 2007 年度に議了した JIS F 規格の概要

分科会から提案され、2007 年 10 月 15 日開催の標準部会で議決された船舶部門日本工業規格 (JIS F) 原案は次のとおりです。

なお、下記 JIS F 原案の今後のスケジュールは次を予定しています。

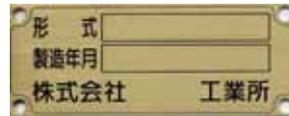


審議規格一覧

	規格番号及び名称	制定又は改正	担当分科会	対応国際規格と整合性
1	JIS F 0104(予定) 船用銘板設計基準	制定	機械及び配管分科会	対応なし

審議規格の概要 JIS F 0104(予定) 船用銘板設計基準

- 平成18年(社)日本中小型造船工業会からJIS F作成要望の提案。同年9月に標準部会にて規格化を承認。
- 船に用いる銘板の設計、製造に関わる一般的事項について規定。
- 主にJIS Fに規定されている玉形弁、アングル弁、仕切弁に用いる弁銘板の寸法要件を規定。矩形銘板(取付け銘板、貼付け銘板)の標準寸法についても規定。
- その他環境条件、取付けについて規定。
- バタフライ弁の寸法は将来の検討課題として次回見直し時に検討予定。



2.4.2 2007 年度で分科会審議が終了予定の JIS F 規格

2007 年 10 月 15 日開催の標準部会では審議が行われませんでした。担当分科会での審議を終了し、2008 年度開催の標準部会に提案予定の JIS F 規格は次のとおりです。

【新規制定】2 規格

JIS F XXXX 船用鍛鋼弁

JIS F XXXX 船舶及び海洋技術 - 船橋配置及び関連機器 - 要求事項及び指針

【改正制定】7 規格

JIS F 0405 舟艇 - 推進機関 - 出力測定及び出力表示

JIS F 0808 船用電気器具環境試験通則

JIS F 7150 舟艇 - 非耐火性燃料ホース

JIS F 7151 舟艇 - 耐火性燃料ホース

JIS F 7300 船用弁及びコックの使用基準

JIS F 8413 ポートデッキランプ

JIS F 8813 船用圧着端子用端子盤

2.4.3 今後、新規制定・改正を予定している JIS F 規格

日本工業規格 (JIS F) 新規制定計画 (計 22 規格)

規格名称	英文名称	担当分科会	対応国際規格の番号
消防員装具	Ships and marine technology - Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots, and helmet)	救命及び防火	ISO/DIS 22488
船舶及び海洋技術 - 機関室燃料油システム - 燃料油漏出予防のガイドライン	Ships and marine technology - Machinery space flammable oil -Guidelines to prevent leakage of flammable oil systems	機械及び配管	ISO 18770
船用電気設備 - 第 508 部：高圧配電盤及び制御盤	Electrical installations in ships - Part 508 : Switchgear and control gear assemblies for rated voltage above 1kV and up to and including 15kV	船用電気設備	IEC/CDV 60092-508
ライフラフト - 第 1 部：オフショア	Small craft – Liferaft – Part 1: Type	救命及び防火	ISO 9650-1
舟艇 - 電動ビルジポンプ	Small craft - Electrically operated bilge pumps	舟艇	ISO 8849
舟艇 - ビルジポンプシステム	Small craft – Bilge-pumping systems	舟艇	ISO 15083
舟艇 - 船体構造 - スカントリング - 第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	Small craft – Hull construction and scantlings – Part 5: Design pressures, design stresses, scantling determination	舟艇	ISO/FDIS 12215-5
舟艇 - 船体構造 - スカントリング - 第 6 部：設計及び構造の詳細	Small craft – Hull construction and scantlings– Part6: Structural arrangements and details	舟艇	ISO/FDIS 12215-6
舟艇 - 復原性及び浮力の評価と分類 - 第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船	Small craft–Stability and buoyancy assessment and categorization–Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇	ISO 12217-1
舟艇 - 復原性及び浮力の評価と分類 - 第 2 部：船体の長さ 6 m 以上の帆船	Small craft – Stability and buoyancy assessment and categorization – Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇	ISO 12217-2
舟艇 - 復原性及び浮力の評価と分類 - 第 3 部：船体の長さ 6 m 未満の舟艇	Small craft – Stability and buoyancy assessment and categorization – Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇	ISO 12217-3
舟艇 - 防火 - 第 1 部：船体の長さ 15m 以下の舟艇	Small craft - Fire protection – Part 1: Craft with a hull length of up to and including 15 m	舟艇	ISO 9094-1
舟艇 - 防火 - 第 2 部：船の長さ 15m を超える舟艇	Small craft - Fire protection – Part 2: Craft with a hull length of over 15 m	舟艇	ISO 9094-2
舟艇 - 恒久的に設置された燃料装置	Small craft – Permanently installed fuel systems and fixed fuel tanks	舟艇	ISO 10088
舟艇 - 恒久的に設置されたガソリン及びディーゼル用燃料タンク	Small craft - Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇	ISO/FDIS 21487
舟艇の騒音測定方法	Small craft – Measurement of airborne sound emitted by powered recreational craft	舟艇	ISO/DIS 14509-1
舟艇 - 船内機艇及び船内外機艇の騒音評価	Small craft – Airborne sound emitted by powered recreational craft – Part 2: Sound assessment using reference craft	舟艇	ISO/DIS 14509-2
舟艇用セーフティハーネス	Small craft – Deck safety harness and safety line for use on recreational craft – Safety requirements and test methods	救命及び防火	ISO 12401
個人用救命具 (PFD) - 第 1 部：クラス A (SOLAS ライフジャケット)、安全要件	Personal flotation devices - Part 1: Lifejackets for seagoing ships – Safety requirements	救命及び防火	ISO 12402-1

イマーションスーツ - 第 1 部 : 常時着用型スーツの要件	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	救命及び防火	ISO 15027-1
イマーションスーツ - 第 2 部 : 退船時着用型スーツの要件	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	救命及び防火	ISO 15027-2
イマーションスーツ - 第 3 部 : 試験方法	Immersion suits - Part 3: Test methods	救命及び防火	ISO 15027-3

日本工業規格 (JIS F) の改正計画 (計 28 規格)

規格番号	規格名称	英文名称	担当分科会	対応国際規格の番号
F 0701	船用電気器具のプラスチック選定基準	Criteria for selection of plastics used for marine electrical appliances	船用電気設備	-
F1010	舟艇 - 投揚びょう、係留及びえい航 - ストロングポイント	Small craft - Anchoring, mooring and towing - Strong point	舟艇	ISO 15084
F 1021 F 1022	舟艇用ライフライン 舟艇用スタンション	Small craft - Man overboard prevention and recovery	舟艇	ISO 15085
F 1029	舟艇 - 交流電気設備	Small craft - Electrical systems - Alternating current installations	舟艇	ISO 13297
F 1030	舟艇 - パーソナルウォータークラフト - 構造とシステム搭載時の要求事項	Small craft - Personal watercraft - Construction and system installation requirements	舟艇	ISO 13590
F 1039	舟艇 - 低電圧直流電気装置	Small craft - Electrical systems - Extra-low-voltage d.c. installations	舟艇	ISO 10133
F 2001	ボラード	Bollards	甲板機械及びぎ装	ISO 3913
F 2005	クローズドチョック	Closed chocks	甲板機械及びぎ装	-
F 2007	ムアリングパイプ	Mooring pipes	甲板機械及びぎ装	
F2025	ケーブルクレンチ	Ships - Cable clenches	甲板機械及びぎ装	
F 2617	救命艇用なわばしご	Embarkation ladders	救命及び防火	ISO/FDIS 5489
F 3303	フラッシュバット溶接アンカーチェーン	Flash butt welded anchor chain cables	甲板機械及びぎ装	ISO/FDIS1704
F 6601	船用遠心油清浄機陸上試験方法	Shipbuilding - Shop test code for centrifugal oil purifier	機関及び配管	
F 7002	船用機関回転計	Ships - Tachometer for engine	船用電気設備	JISF 8521 との統合
F 7005	船用配管の識別	Identification of piping system on board ships	機関及び配管	ISO 14726-1 ISO 14726-2
F 7216	船用油面計自動閉鎖弁	Shipbuilding - Self closing valves for oil level gauges	バルブ及びこし器	
F 7343	船用青銅 20K 圧力計コック	Shipbuilding - Bronze 20K pressure gauge cocks	バルブ及びこし器	
F 7387	船用青銅 16K コック	Shipbuilding - Bronze 16K cocks	バルブ及びこし器	
F 7381	船用青銅 5K フランジ形コック	Shipbuilding - Bronze 5K flanged cocks	バルブ及びこし器	
F 7390	船用錠付コック	Shipbuilding - Cocks with lock	バルブ及びこし器	
F 7398	船用燃料油タンク自動閉鎖排水弁	Shipbuilding - Fuel oil tank self-closing drain valves	バルブ及びこし器	
F 7399	船用油タンク非常遮断弁	Shipbuilding - Oil tank emergency shut-off valves	バルブ及びこし器	

F 8008	船用電気照明器具通則	Shipbuilding – General requirements for electric lighting fittings	船用電気設備	
F 8069	船用電気設備 第306部 機器 - 照明器具及び配線器具	Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and accessories	船用電気設備	IEC 60092-306
F 8073	船用電気設備 第501部 個別 規定 - 電気推進設備	Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備	IEC 60092-501
F 8459	船用探照灯	Shipbuilding - Searchlights	船用電気設備	
F 8521	船用プロペラ軸回転計 - 電気 式及び無接触式	Shipbuilding - Propeller shaft revolution indicators - Electric type and electronic type	船用電気設備	ISO 22554
F 8522	電気式ラダーアングルインジ ケータ	Shipbuilding - Electric rudder angle indicators	船用電気設備	ISO 22555

2.5 JIS 普及事業

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、全規格を収録した和文・英文規格集 CD を刊行しています。

2008 年版の規格集には、約 470 規格が収録される予定です。

【JIS F 和文規格集 CD】



2008 年版 JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）（近日刊行）

機関 編（規格本体及び規格解説）（近日刊行）

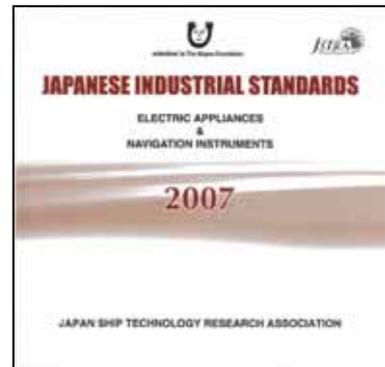
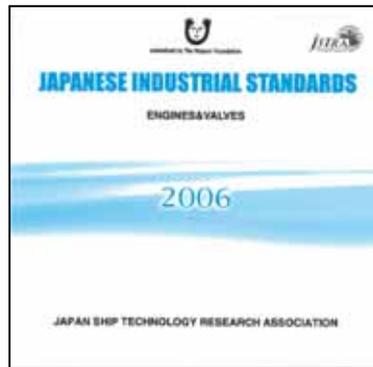
電気 編（規格本体及び規格解説）（近日刊行）

の計 3 編

	船体及び舟艇 編	機関 編	電気 編
1 章	用語、記号、設計基準、試験、検査方法	用語、記号、設計基準、試験、検査方法	用語、記号、設計基準、試験、検査方法
2 章	えい航、係船装置	主機、プロペラ、機関ぎ装、こし器	電気設備
3 章	荷役、通風、戸、窓	玉形弁、アングル弁、仕切弁	電気器具、通信、計測装置
4 章	昇降、諸管装置	逆止弁、コック、ダクティル鑄鉄弁	航海用機器・計器
5 章	アンカーチェーン、索具備品	フランジ、その他	計測器及び制御機器
6 章	その他		
7 章	舟艇		
8 章			

- * 2008 年版からは、1 章の規格のうち、各編に共通的な規格（分野横断的）について充実を図りました。
- * 舟艇に関する JIS F 規格につきましては、利便性を考慮し、「船体及び舟艇 編」の第 7 章にすべて収録。
- * 2003 年版より規格集は、コンパクトディスク（CD）で刊行しております。ハンドブック形式（B6 版）での刊行は廃止しております。

【JIS F 英文規格集 CD】



JIS F 英文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編 (HULL FITTINGS) : 2008 年版 (近日刊行)

CD 収録 (規格本体及び規格解説)

機関 編 (ENGINES & VALVES) : 2006 年版

CD 収録 (規格本体及び規格解説)

電気 編 (ELECTRIC APPLIANCES & NAVIGATION INSTRUMENTS) : 2007 年版

CD 収録 (規格本体及び規格解説)

の計 3 編

- * JIS 規格本体をご覧いただく参考として、規格解説も収録しています。規格解説には、規格本体への補足説明の他、規格作成に当たっての審議経緯、問題点などが記載されています。
- * JIS F 英文規格集 (船体及び舟艇編、機関編、電気編) は 3 年に 1 回更新しております。2009 年度は機関編を更新予定です。
- * ハンドブック形式での刊行は廃止しております。
- * ISO/IEC 規格を翻訳して作成した JIS F 規格は、著作権の問題から対応する ISO/IEC 規格の名称及び番号のみを掲載しています。規格内容については ISO/IEC 規格を直接ご覧いただけます。

お問い合わせ :

〒105-0003

東京都港区西新橋 1-7-2 虎ノ門高木ビル 5 階

財団法人 日本船舶技術研究協会

基準・規格グループ / 標準化チーム

TEL 03-3502-2130 FAX 03-3504-2350

Email: info@jstra.jp URL: <http://www.jstra.jp/>



この事業は競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて実施します。